

会社データ

株式情報

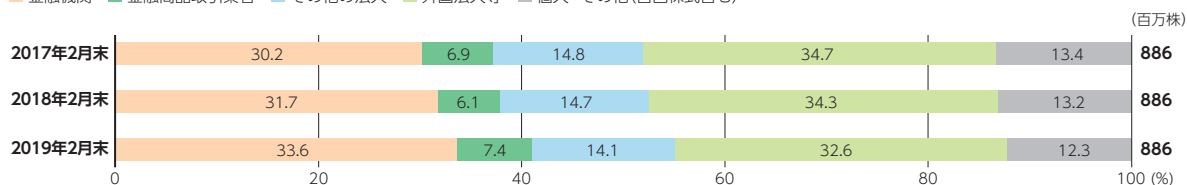
大株主

(2019年2月末現在)

	株式数(千株)	持株比率(%)
伊藤興業株式会社	68,901	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,028	7.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,790	5.2
SMBC日興証券株式会社	22,364	2.5
日本生命保険相互会社	17,672	2.0
伊藤 雅俊	16,799	1.9
三井物産株式会社	16,222	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	16,201	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	13,248	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385151	11,862	1.3

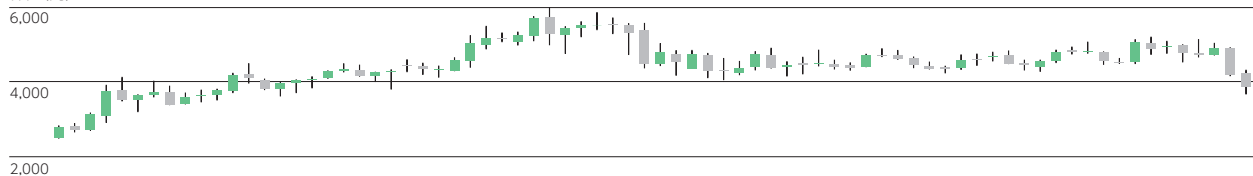
所有者別株式分布状況

金融機関 金融商品取引業者 その他の法人 外国法人等 個人・その他(自己株式含む)

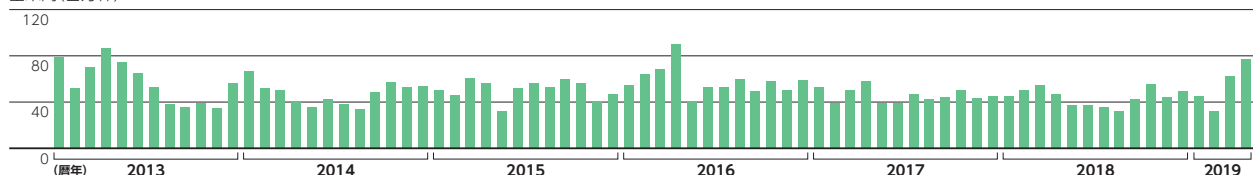


株価・出来高の推移(月足)

株価(円)



出来高(百万株)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株価(円)						
始値	2,699	3,800	4,575	4,470	4,430	4,409
高値	4,485	4,642	5,998	5,028	4,891	5,203
安値	2,680	3,611	4,370	4,051	4,234	4,275
終値	3,813	4,574	4,495	4,400	4,461	4,894
出来高(百万株)	672	548	632	671	552	514

投資指標(連結)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
期中平均株式数(株)*1	883,564,722	884,064,278	884,132,485	884,214,252	884,531,496	884,568,131
期末発行済株式数(株)*1	883,565,634	884,066,302	884,151,095	884,402,184	884,544,201	884,568,599
1株当たり当期純利益(円)	198.84	195.66	182.02	109.42	204.80	229.50
1株当たりキャッシュ・フロー(円)	365.64	390.49	403.15	344.07	445.79	479.49
1株当たり純資産(円)	2,371.92	2,601.23	2,683.11	2,641.40	2,744.08	2,850.42
株価収益率(倍)*2	19.2	23.4	24.7	40.2	21.8	21.3
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)*2	10.4	11.7	11.1	12.8	10.0	10.2
株価純資産倍率(倍)*2	1.6	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7
1株当たり年間配当金(円)	68.00	73.00	85.00	90.00	90.00	95.00
配当性向(%)	34.2	37.3	46.7	82.3	43.9	41.4
純資産配当率(%)	3.0	2.9	3.2	3.4	3.3	3.4

*1 自己株式を除く

*2 年度末の株価で算出

沿革

■ 会社設立・資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS. 設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーカ堂を設立 Photo A
- 1971 3月 ■ ヨーカ堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
- 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立
- 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき㈱デニーズジャパンを設立
- 1974 5月 ● セブン・イレブン1号店を出店 Photo B
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン・イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン・イレブン・ジャパンはIYG Holding Companyを通して、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 5月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
- 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 8月 ● セブン・イレブン・ジャパン、国内店舗数10,000店を突破
- 2004 1月 ■ セブン・イレブン北京有限公司を中国北京市に設立
- 2005 4月 ● アリオ1号店『アリオ蘇我』グランドオープン

セブン&アイHLDGS. 設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場
- 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
- 11月 ■ 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン・イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
- 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店
- 11月 ● 『アリオ札幌』、『アリオ川口』グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ㈱を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
- 2月 ● セブン・イレブン・ジャパン、三重県に初出店
- 5月 ● 国内のセブン・イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始
- 6月 ■ 株式交換により㈱ミレニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、㈱そごうと㈱西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化 Photo C
- 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン・イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
- 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
- 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
- 11月 ● 「グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト」発足
- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
- 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門点を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化
- 3月 ● セブン・イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
- 4月 ● セブン・イレブンでのグループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始
- 5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始
- 7月 ■ ㈱赤ちゃん本舗を子会社化
全国にベビー・子供洋品専門点を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化
- 8月 ● 国内のセブン・イレブンで「セブンプレミアム」の販売開始

会社データ



1950年頃のヨーカ堂千住店(1号店)



1974年、セブン・イレブン豊洲店(1号店)オープン



2006年6月、ミレニアムリテイリング(現 そごう・西武)を完全子会社化

- 9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、
株式会社ファミール、ヨーク物産株式の3社を吸収合併
- 11月 ■ 株式会社藤越を子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化
- 12月 ■ 日本テレビ放送網(株)、(株)電通との共同出資により(株)日テレ
7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開すること
を目的に同社を設立
- 12月 ● 『成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店』オープン
- 12月 ● デニーズでの『nanaco』の利用開始

-
- 2008
- 1月 ■ (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立
 - 2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施
2008年1月にセブン・イレブン・ジャパンより取得した自己株
式全株を消却
 - 2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
 - 3月 ● イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始
 - 3月 ● 『アリオ鳳』グランドオープン
 - 4月 ■ セブン・イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン・イレブン店舗展開
の推進を目的に設立
 - 4月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『QUICPay(クイック
ペイ)』の利用開始
 - 6月 ● 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始
 - 7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
 - 7月 ■ (株)セブン&アイ・ネットメディアを設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同
社を設立
 - 7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
 - 8月 ■ (株)アインファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・
資本提携
 - 8月 ■ 農業生産法人(株)セブンファーム富里を設立
 - 8月 ● “生活応援型”ディスカウントストア1号店『ザ・プライス
西新井店』オープン

-
- 2009
- 1月 ■ (株)セブンカルチャーネットワークを設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目
的に同社を設立
 - 1月 ● セブン・イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店
 - 1月 ● 「セブンプレミアム」が日経優秀製品・サービス賞2008の
「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞
 - 2月 ● セブン・イレブン・ジャパン、島根県に初出店
 - 4月 ● 中国上海市内にエリアライセンスによるセブン・イレ
ブン店舗展開を開始
 - 8月 ■ ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併
し、存続会社であるそごうの商号を(株)そごう・西武に変更
 - 9月 ■ そごう・西武が(株)ロビンソン百貨店を吸収合併
 - 9月 ● セブン・イレブン北京、中国天津に初出店
 - 9月 ● セブン・イレブン・ジャパン、京浜急行電鉄(株)と業務提携
京浜急行電鉄駅構内の売店をセブン・イレブン店舗に転換する
ことを目的に業務提携
 - 10月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用
開始

- 11月 ● プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワイン
を日米同時販売
- 11月 ● 『成都イトーヨーカ堂建設路店』オープン
- 12月 ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収
米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する
同社を買収
- 12月 ■ (株)ぴあと業務・資本提携
各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目
的に業務・資本提携
- 12月 ● セブン・イレブン・ジャパン、石川県に初出店
- 12月 ■ セブンアンドワイを(株)セブンネットショッピングに社名変更
- 12月 ● グループのネット通販『セブンネットショッピング』のサー
ビス開始

-
- 2010
- 1月 ● セブン銀行による個人向けローンサービスの開始
 - 3月 ■ タワーレコード(株)へ資本参加
エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に
資本参加
 - 3月 ● 『nanaco』発行枚数1,000万枚を突破
 - 6月 ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
 - 6月 ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行
 - 6月 ■ (株)セブン&アイ・アセットマネジメントを設立
西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同
社を設立
 - 6月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で、『アイワイカード』
『JCBカード』のクレジットカード決済サービスを開始
 - 7月 ■ (株)セブンファームを設立
各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル
網の整備などの一元管理を目的に同社を設立
 - 9月 ■ (株)クレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結
そごう・西武がクレディセゾンとの間で行っている提携カード事
業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携
 - 9月 ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武
池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得
 - 9月 ● 「セブンプレミアム」のワンランク上の品質を実現した「セブ
ンプレミアムゴールド」を発売
 - 9月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『Visa』『マスターカー
ド』『アメリカン・エクスプレス』『ダイナースクラブ』のク
レジットカード決済サービスを開始
 - 10月 ■ アイワイ・カード・サービスを(株)セブン・カードサービスに
社名変更
 - 10月 ● 都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカドー食品館
阿佐谷店』オープン
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、「複数店経営奨励制度」内容
を拡充
複数店全店を対象にセブン・イレブンチャージから売上総利益
の3%に相当する金額を減額する新制度を導入
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、北海道キヨスク(株)と業務提携
北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスス
タなどをセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機におい
てチケットぴあの販売開始
 - 12月 ■ セブン・イレブン成都有限公司を設立
中国四川省成都市でのセブン・イレブン店舗展開を目的に設立

- 2011 3月** ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、(株)SEキャピタル及び(株)セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社であるSEキャピタルの商号を(株)セブン・フィナンシャルサービスに変更
- 3月** ■ セブン - イレブン・ジャパンが日本における「セブン - イレブン」の商標権を取得
7-Eleven, Inc.が保有する「セブン - イレブン」ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得
- 3月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得
- 3月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約
Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結
- 3月** ● セブン - イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店
- 3月** ● 国内のセブン - イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始
- 3月** ● セブン銀行、海外送金サービス開始
世界最大の送金サービスを展開するウエスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始
- 4月** ■ (株)セブンCSカードサービスを子会社化
セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化
- 6月** ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収
米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収
- 6月** ● グループ横断の『セブン&アイ ポイントサービス』を開始
グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大
- 9月** ● グループ各社のポイントを「nanacoポイント」に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる「nanacoポイントクラブ」を開始
- 11月** ● 『成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店』グランドオープン
- 12月** ● 無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始
- 12月** ■ セブン銀行、東証に上場

- 2012 1月** ● セブン - イレブン全店舗の年間売上が国内の小売業で初めて3兆円を突破
- 1月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得
- 2月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得
- 3月** ■ セブン・フィナンシャルサービスと(株)ヨークインシュアランスはセブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併
- 3月** ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始
- 3月** ● (株)ヨークマートでの『nanaco』の利用開始
- 3月** ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー『シニアnanaco』の利用開始
- 4月** ● ヨークベニマルでの『nanaco』の利用開始
- 5月** ● グループのプライベートブランド商品「セブンライフスタイル」の販売開始

- 5月** ● セブン - イレブン・ジャパン、秋田県に初出店
- 6月** ■ 山東衆郵便利生活有限公司を設立
セブン - イレブン・ジャパンは、衆地集团有限公司と合併で山東省でのセブン - イレブン展開を目的に設立
- 6月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得
Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウィスコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得
- 7月** ● 宅配サービス「セブンらくらくお届け便」スタート
- 7月** ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立
スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立
- 9月** ■ セブン - イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン - イレブン(中国)投資有限公司に商号変更
- 10月** ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立
北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立
- 10月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得
Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得
EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得
Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得
Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得
- 11月** ■ セブン - イレブン天津有限公司を設立
中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立
- 11月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得
Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得
- 12月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得
C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得

- 2013 2月** ● セブン - イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破
- 3月** ● セブン - イレブン・ジャパン、香川県と徳島県に初出店
- 3月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約
Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結
- 3月** ■ セブン銀行、550億円の無担保社債(第8回・第9回・第10回)を発行
- 4月** ● クレジットカードと電子マネー『nanaco』が一体となった『セブンカード・プラス』のサービス開始
- 4月** ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行
- 4月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得
- 7月** ■ イトーヨーカ堂、(株)ダイイチと業務・資本提携
北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を目的に業務・資本提携
- 9月** ■ セブン銀行の米国完全子会社FCTIによるGlobal Access Corp.のATM事業を買収

会社データ

- 10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、新京成電鉄株と業務提携
新京成線駅構内の売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 11月 ● セブン - イレブン・ジャパン、創業40周年
- 12月 ■ 株ニッセンホールディングスと資本・業務提携
ニッセンホールディングスが有するカタログ、インターネット事業における強みをオムニチャネル戦略の推進に活用することを目的に資本・業務提携
- 12月 ■ 株天満屋ストア並びに株天満屋と業務提携
イトーヨーカ堂、天満屋ストアと資本提携
岡山県・広島県における小売事業の基盤強化を図る目的に業務提携
- 12月 ■ 株パルスと資本・業務提携
雑貨関連商品などの共同開発による付加価値の高い商品の販売、及びオムニチャネル分野での連携を目的に資本・業務提携
- 12月 ● 中国・重慶市でのセブン - イレブン店舗展開を開始

2014

- 1月 ● 「成都イトーヨーカ堂 温江(オンコウ)店」グランドオープン
- 1月 ● 「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞
- 1月 ■ 株バーニーズジャパンの株式取得
百貨店事業における商品開発力の強化及びオムニチャネル分野での連携を目的に株式取得
- 1月 ■ ニッセンホールディングスを連結子会社化
- 3月 ■ セブン&アイ・ネットメディアはセブンネットショッピングを吸収合併
- 3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、愛媛県に初出店
- 3月 ● イトーヨーカ堂、「平成25年度第35回食品産業優良企業等表彰」環境部門で農林水産大臣賞受賞
- 3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道株並びに株ジェイアール西日本デیلیーサービスネットと業務提携
西日本旅客鉄道管内における既存の駅店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携
- 5月 ● 燃料備蓄基地の完成
埼玉県杉戸町に避難所や店舗への緊急配送として燃料400キロリットルを備蓄
- 5月 ● セブン - イレブン記念財団、「仙台湾セブンの森」植樹活動を実施
林野庁仙台湾森林管理署と連携し仙台湾沿岸地区海岸防災林の再生を支援
- 7月 ● セブン - イレブン・ジャパン、四国旅客鉄道株並びに四国キヨスク株と業務提携
四国旅客鉄道管内における既存のキヨスク店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携
- 7月 ● 東日本大震災に伴う復興支援企画「東北かけはしプロジェクト」の新3か年計画を始動
- 11月 ● 「グランツリー武蔵小杉」グランドオープン
- 11月 ● 日本IR協議会による第19回「IR優良企業賞」を受賞
- 12月 ■ セブン銀行、150億円の無担保社債(第11回)を発行

2015

- 1月 ● 内閣府による第1回「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞
- 1月 ● 東京証券取引所による「2014年度 企業行動表彰」を受賞
- 2月 ■ バーニーズジャパンを連結子会社化
- 2月 ● セブン - イレブン全店舗の年間売上が4兆円を突破

- 3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、高知県に初出店
- 3月 ● ネットスーパー専用店舗を開設
『セブン&アイ・ホールディングス ネットスーパー西日暮里店』運用開始
- 3月 ● 株万代と業務提携
関西地域における食品小売分野の更なる成長を目的に業務提携
- 4月 ● セブン - イレブン・ジャパン、神戸電鉄株並びに神鉄観光株と業務提携
神戸電鉄管内の駅売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 5月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Tedeschi Food Shops, Inc.が米国マサチューセッツ州に展開するコンビニエンスストア181店舗を取得
- 6月 ■ 1,200億円の無担保社債(第10回・第11回・第12回)を発行
- 6月 ● セブン - イレブン・ジャパン、青森県に初出店

10月 ● UAEにセブン - イレブン初出店

- 10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、大阪高速鉄道株と業務提携
大阪モノレール駅構内の店舗をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、鳥取県に初出店
- 11月 ● 「omni7」グランドオープン
- 11月 ■ 7-Eleven, Inc.におけるガソリン卸売事業の取得
Biscayne Petroleum, LLC及びEverglades Petroleum, LLCが米国フロリダ州で運営するガソリンに係る小売事業101件、及び卸売事業を取得
- 11月 ● イトーヨーカ堂、大企業小売販売事業者部門にて「製品安全対策ゴールド企業」(経済産業省)に認定
- 12月 ● イトーヨーカ堂、「平成27年度第1回パートタイム労働者活躍推進企業表彰」にて、「最優良賞(厚生労働大臣賞)」を受賞

2016

- 3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Imperial Oil Limitedがカナダ アルバータ州及びブリティッシュコロンビア州に展開するコンビニエンスストア148店舗を取得
- 4月 ● 「セブンパーク アリオ柏」グランドオープン
- 6月 ■ 7-Eleven, Inc. における店舗取得
CST Brands, Inc.が米国カリフォルニア州及びワイオミング州に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア79店舗を取得
- 7月 ● イトーヨーカ堂、「サプライチェーン イノベーション大賞」(経済産業省)を受賞
- 8月 ■ ニッセンホールディングスを完全子会社化
- 8月 ● セブン - イレブンが世界で60,000店を突破
- 10月 ■ 中期3か年計画の策定
- 10月 ■ エイチ・ツー・オー リテイリング株との資本業務提携の基本合意
百貨店事業における資源再配分の実現を目指して、両グループの店舗網や商品・サービスなどを有効活用し、関西圏にお住まいのお客様の利便性・利用満足度の向上を目的に業務提携
- 10月 ● イトーヨーカ堂、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定
- 11月 ● 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

2017 1月 ●『成都イトーヨーカ堂眉山(ピザン)店』オープン

3月 ● 経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」において「なでしこ銘柄2017」に選定

4月 ● セブン・イレブン・ジャパン、上信越道に初出店

5月 ● 「セブンプレミアム」10周年

Photo 

6月 ● ベトナムにセブン・イレブン初出店

6月 ● 中国・浙江省にセブン・イレブン初出店

7月 ● アスクル㈱との業務提携の基本合意

当社ECサイト「オムニ7」とアスクルECサイト「ロハコ」間での相互送客、「ロハコ」のプラットフォームを活用した新業態「IYフレッシュ」の開始などを目的に業務提携

10月 ● 加盟店従業員向け保育事業を開始

「セブンなないろ保育園」を開園

10月 ● セブン・イレブン・ジャパン、第7次POSレジスターを全国に順次導入

10月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、完全子会社㈱セブン・イレブン・沖縄を設立

11月 ● 『プライムツリー赤池』グランドオープン

7月 ● ㈱増進会ホールディングスと業務提携

両グループの事業収益の拡大による一層の繁栄と企業価値の最大化を目的に業務提携

9月 ■ 米ドル建無担保普通社債を発行

9月 ● 「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific」の構成9銘柄に9年連続認定

10月 ● セブン・イレブン・ジャパン、「PRIDE指標」にて最高評価ゴールド認定を受賞

2019 1月 ● セブン・イレブン・ジャパン、大手コンビニ3社連携による、店舗配送車両の駐車場共同利用を開始

コンビニ3社のいずれか複数社の店舗が近接する場所において駐車場を共同利用するもので、持続的な店舗配送物流の維持を図る

3月 ● 経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」において、「準なでしこ」に選定

3月 ● 中国・湖北省にセブン・イレブン初出店

4月 ● セブン・イレブン・ジャパン、「行動計画」を策定

社会構造や環境の変化に対応し、それぞれの地域におけるお客様の社会的なインフラとして多様性のある社会と共生し、持続可能な成長を実現していくための指針

2018 1月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sunoco LP社がテキサス州、フロリダ州等に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア1,030店舗を取得

Photo 

1月 ● セブン・イレブンが国内で20,000店を突破

Photo 

2月 ● 環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムによる「第21回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門において持続可能性報告優秀賞を受賞

2月 ● 企業の持続可能性評価「RobecoSAM Sustainability Award 2018」にて「ブロンズクラス」に認定

4月 ● ㈱イズミと業務提携

経営資源や経営ノウハウの有効活用により、事業効率の向上や利益拡大を目的に業務提携

5月 ● 中国・江蘇省にセブン・イレブン初出店

6月 ● 「セブン&アイ・データラボ」発足

異業界データの相互活用により生活課題・社会課題解決を図る

6月 ■ ㈱セブン・ペイを設立

事業環境の変化に対応したデジタル戦略の一環として、スマートフォンをツールとした決済サービス等を目的に設立

7月 ● 小田急電鉄㈱及び小田急商事㈱と業務提携

小田急電鉄沿線への出店拡大の推進及び集中的な事業展開を目的に業務提携



2017年5月、「セブンプレミアム」10周年



2018年1月、7-Eleven, Inc.はSunoco LP社がテキサス州、フロリダ州等に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア1,030店舗を取得



2018年1月、セブン・イレブンが国内で20,000店を突破

会社データ